



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481

URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部財務経理部長 (氏名) 中根 建治

(TEL) 03-5434-0300

定時株主総会開催予定日 平成28年6月18日 配当支払開始予定日

平成28年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	240,478	10.5	23,169	△18.4	19,140	△43.8	13,575	△40.2
27年3月期	217,678	17.4	28,388	63.4	34,031	44.1	22,705	45.6

(注) 包括利益 28年3月期 5,999百万円(△82.4%) 27年3月期 34,085百万円(△6.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	107.24	—	5.5	4.9	9.6
27年3月期	179.36	—	9.7	9.6	13.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 644百万円 27年3月期 599百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	407,808	250,540	60.7	1,953.97
27年3月期	373,610	250,498	66.3	1,957.48

(参考) 自己資本 28年3月期 247,348百万円 27年3月期 247,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,753	△62,685	19,252	126,964
27年3月期	23,384	△8,714	△4,742	155,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	6,329	27.9	2.7
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	6,329	46.6	2.6
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年3月期の配当につきましては、連結配当性向30%を基本に実施させていただく予定であります。開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	17.7	10,200	△18.3	8,500	△27.3	6,000	△22.2	47.40
通 期	262,000	8.9	21,000	△9.4	19,600	2.4	14,000	3.1	110.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 4社（社名）THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION、除外 1社（社名）—
 THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED
 THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH
 THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s.

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	133,856,903株	27年3月期	133,856,903株
② 期末自己株式数	28年3月期	7,269,394株	27年3月期	7,266,746株
③ 期中平均株式数	28年3月期	126,588,762株	27年3月期	126,591,939株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	126,127	△5.0	17,925	△18.1	16,068	△41.3	11,855	△32.6
27年3月期	132,786	18.7	21,899	58.6	27,378	45.7	17,585	43.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	93.65		—					
27年3月期	138.91		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	317,754	197,965	62.3	1,563.82
27年3月期	296,140	193,719	65.4	1,530.25

(参考) 自己資本 28年3月期 197,965百万円 27年3月期 193,719百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,100	△11.2	5,400	△42.3	4,100	△56.2	3,000	△56.2	23.70
通期	115,800	△8.2	11,600	△35.3	11,000	△31.5	7,900	△33.4	62.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「(1) 経営成績に関する分析 (3) 次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(企業結合等関係)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
5. その他	P. 19
(1) 役員の変動	P. 19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、中国をはじめとする新興国で経済成長が鈍化した一方、欧米を中心とした先進国がけん引役となり世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では経済は緩やかな回復基調が続いたものの、輸出や生産など一部では弱い動きが見られました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとした新興国ではFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売網の拡充に努めています。新規分野への展開においては、医療機器や航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。加えて、営業体制の強化やマーケティング戦略機能の強化により売上高の拡大に努めています。

当連結会計年度においては、これまで強化してきた事業体制を活かしてグローバル規模で積極的な拡販に努めました。また、輸送用機器関連事業のさらなる拡大を目的として、当社グループは平成27年8月31日にTRW Automotive Inc.（現在はZF Friedrichshafen AGのグループ企業）から欧州及び北米のL&S（リンケージ アンド サスペンション）事業を譲り受け、THK RHYTHM AUTOMOTIVE (TRA) として4社を連結対象としました。これらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどから、連結売上高は前期に比べて227億9千9百万円（10.5%）増加し、2,404億7千8百万円となりました。

コスト面では、将来の成長に向けた投資に伴う固定費の増加などにより、売上高原価率は前期に比べて2.6ポイント上昇し71.8%となりました。

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めた一方、事業譲受に伴う取得関連費用が14億8千7百万円発生したことなどにより、売上高に対する比率は前期に比べて0.8ポイント上昇し18.5%となりました。

これらの結果、営業利益は前期に比べて52億1千8百万円（18.4%）減少し231億6千9百万円となり、売上高営業利益率は3.4ポイント低下し9.6%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が6億4千4百万円となったことに加え、受取利息が4億7百万円となったことなどにより、27億6千6百万円となりました。営業外費用は、期末にかけて円高が進行したことにより為替差損が57億1千6百万円となったことに加え、支払利息が4億2千6百万円となったことなどにより、67億9千5百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期に比べて148億9千万円（43.8%）減少し191億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は91億3千万円（40.2%）減少し135億7千5百万円となりました。

② セグメントの状況

セグメントの状況は以下の通りです。

(日本)

日本では、緩やかな回復基調が続いたものの、輸出や生産など一部では弱い動きが見られました。そのような中、当社においては積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めましたが、スマートフォンなどに関わる投資に牽引されていた小型工作機械向けやエレクトロニクス関連の需要が減少したことなどにより、売上高は前期に比べて30億6百万円(2.5%)減少し1,188億5千1百万円となりました。利益面では、主に売上高の減少に加えて将来の成長に向けた施策に伴う各種費用の増加などにより、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて53億9千1百万円(21.5%)減少し197億1千9百万円となりました。

(米州)

米州では、輸出や設備投資など一部に弱い動きが見られた一方、堅調な個人消費が牽引し経済成長は回復が続きました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めた結果、一般機械や輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができました。さらに米州地域のTRA2社を連結対象とし、加えて、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて148億4千8百万円(42.9%)増加し494億9千1百万円、セグメント利益(営業利益)は5億6千2百万円(36.7%)増加し20億9千6百万円となりました。

(欧州)

欧州では、経済に緩やかな回復の動きが見られる中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、航空機や鉄道車両、家財、宇宙防衛関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械向けなどにおいて売上高を増加させることができました。加えて、欧州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前期に比べて110億3千1百万円(54.6%)増加し312億2千3百万円となりました。一方、利益面では、将来の成長に向けた施策を積極化させたことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて7億1千8百万円(53.2%)減少し6億3千2百万円となりました。

(中国)

中国では、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、為替が前期に比べて円安で推移した一方、中国経済の成長の鈍化を背景とした需要全般の減少に加えてスマートフォンに関連した小型工作機械向けの需要の減少などにより、売上高は前期に比べて1億2百万円(0.4%)減少し281億7千3百万円となりました。利益面では、将来の成長に向けて投資を積極化させてきたことなどにより、前期に比べて18億1百万円減少しセグメント損益(営業損益)は13億4千4百万円の損失となりました。

(その他)

その他では、アセアンにおいてはカスタマーサポートセンターを設置し、インドでも新たに販売拠点を開設するなど販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における経済成長の鈍化の影響を受けたことなどにより、売上高は前期に比べて2千8百万円(0.2%)増加し127億3千8百万円となったものの、セグメント利益(営業利益)は2千5百万円(2.0%)減少し12億6千7百万円となりました。

③ 次期の見通し

平成29年3月期の業績予想といたしましては、足許の受注は前期を下回る水準が続き、為替は前期に比べて円高に推移しております。一方で、昨年8月31日より連結対象となりましたTRA4社の業績が、前期において4ヶ月分寄与したものが、次期において通期で寄与することを踏まえ、連結売上高は2,620億円を計画しております。しかしながら、主に産業用機器向けの減収に加えて為替の影響により、営業利益210億円、経常利益196億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円を計画しております。

平成29年3月期の連結業績見通し (単位：百万円、%)

	金額	百分率	前期比増減率
売上高	262,000	100.0	8.9
営業利益	21,000	8.0	△9.4
経常利益	19,600	7.5	2.4
親会社株主に帰属する当期純利益	14,000	5.3	3.1

※業績見通しにおける年平均の外国為替レートは1米ドル105円、1ユーロ120円を前提にしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の分析

資産の部は、受取手形及び売掛金が77億1百万円、商品及び製品が28億8千1百万円、仕掛品が11億6千7百万円、原材料及び貯蔵品が22億1千8百万円、建物及び構築物（純額）が10億6千9百万円、機械装置及び運搬具（純額）が57億9千3百万円、土地が11億3千8百万円、建設仮勘定が38億5千2百万円、のれんが122億円増加しましたが、現金及び預金が282億7千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ341億9千7百万円増加の4,078億8百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が58億3千1百万円、社債が100億円、長期借入金が202億8千万円、繰延税金負債が21億4千1百万円、退職給付に係る負債が22億3千万円増加しましたが、1年内償還予定の社債が70億円、未払法人税等が66億7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ341億5千6百万円増加の1,572億6千8百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が66億1千2百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が51億8千1百万円、退職給付に係る調整累計額が12億2千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加の2,505億4千万円となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益196億1千2百万円、減価償却費136億4千3百万円、為替差損26億5千9百万円、たな卸資産の増加33億8千6百万円、法人税等の支払額131億1千7百万円などにより、197億5千3百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は233億8千4百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出155億2千2百万円、新規連結子会社の株式取得による支出243億7千9百万円、事業譲受による支出241億6千1百万円などにより、626億8千5百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は87億1千4百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入225億3千4百万円、社債の償還による支出70億円、社債発行による収入100億円、配当金の支払額69億5千3百万円などにより、192億5千2百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は47億4千2百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、282億7千5百万円減少し、1,269億6千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	60.3	63.9	65.3	66.3	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.1	83.0	92.2	109.6	68.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	2.9	2.5	2.6	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.3	28.7	29.5	57.8	46.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

この方針のもと当期の期末配当金は1株当たり25円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金(1株当たり25円)と合わせて1株当たり50円となります。また、次期における配当金については、連結配当性向30%を基本に実施させていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、LMガイドにおける世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内外に多数の特許を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりました。これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い技術力によって生み出される高付加価値製品を背景に新しい地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、地理的な領域拡大を目指した「グローバル展開」と、用途的な領域拡大を目指した「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げ、事業展開に注力しております。

グローバル展開では、日本国内における当社グループのLMガイドをはじめとした直動システムの認知度は高く、市場シェアも高水準で推移する一方、海外では普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。とりわけ中国をはじめとした新興国においては先進国と比べて高い経済成長が続き、今後更なるFA (Factory Automation) の進展が見込まれる中、中長期的に当社製品の需要が大幅に増加すると考えております。

新規分野への展開では、LMガイドを中心とした製品群の現在の主な顧客は資本財メーカーですが、自動車や航空機、住宅、医療機器、再生可能エネルギーといった消費財に近い分野においても膨大な需要が存在すると考えております。

これらの需要を取り込むべく、今後もグローバル展開と新規分野への展開によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、LMガイドやボールねじ等の機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきまして当社の業績は相対的に設備投資動向に伴う国内資本財メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

当社グループではこうした事業リスクを緩和し中長期的な成長へと繋げるべく、今後も「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、より一層収益性を高めるべく各種の改善活動によって経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,239	126,964
受取手形及び売掛金	58,276	65,977
電子記録債権	5,174	5,523
商品及び製品	13,738	16,619
仕掛品	6,184	7,352
原材料及び貯蔵品	13,051	15,270
繰延税金資産	3,968	2,573
短期貸付金	2	4
その他	4,924	8,735
貸倒引当金	△145	△162
流動資産合計	260,414	248,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,323	70,389
減価償却累計額	△35,811	△36,846
減損損失累計額	△38	—
建物及び構築物（純額）	32,473	33,543
機械装置及び運搬具	162,680	174,814
減価償却累計額	△118,373	△124,713
機械装置及び運搬具（純額）	44,307	50,101
土地	12,859	13,998
建設仮勘定	5,001	8,854
その他	19,119	19,569
減価償却累計額	△16,028	△16,638
その他（純額）	3,090	2,931
有形固定資産合計	97,732	109,428
無形固定資産		
のれん	580	12,780
その他	3,821	23,688
無形固定資産合計	4,401	36,468
投資その他の資産		
投資有価証券	8,096	7,052
退職給付に係る資産	67	1,493
繰延税金資産	1,171	2,060
その他	1,774	2,545
貸倒引当金	△47	△99
投資その他の資産合計	11,062	13,052
固定資産合計	113,196	158,950
資産合計	373,610	407,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,298	20,129
電子記録債務	15,255	16,544
1年内償還予定の社債	7,000	—
リース債務	299	190
未払法人税等	7,413	806
賞与引当金	3,225	3,193
その他	12,678	18,707
流動負債合計	60,171	59,572
固定負債		
社債	43,000	53,000
長期借入金	10,000	30,280
リース債務	330	234
繰延税金負債	3,347	5,488
役員退職慰労引当金	110	129
製品保証引当金	156	142
退職給付に係る負債	4,964	7,195
その他	1,030	1,224
固定負債合計	62,940	97,695
負債合計	123,112	157,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	158,463	165,076
自己株式	△13,943	△13,950
株主資本合計	223,711	230,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	665
為替換算調整勘定	22,940	17,759
退職給付に係る調整累計額	△166	△1,394
その他の包括利益累計額合計	24,086	17,030
非支配株主持分	2,701	3,192
純資産合計	250,498	250,540
負債純資産合計	373,610	407,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	217,678	240,478
売上原価	150,653	172,711
売上総利益	67,024	67,766
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,820	4,000
広告宣伝費	1,151	1,308
給料及び手当	12,530	13,723
賞与引当金繰入額	1,122	1,075
退職給付費用	438	404
賃借料	1,719	1,789
減価償却費	1,233	1,836
研究開発費	4,498	4,602
のれん償却額	360	664
その他	11,762	15,191
販売費及び一般管理費合計	38,636	44,597
営業利益	28,388	23,169
営業外収益		
受取利息	477	407
受取配当金	71	78
為替差益	4,089	—
持分法による投資利益	599	644
受取賃貸料	363	387
雑収入	777	1,248
営業外収益合計	6,378	2,766
営業外費用		
支払利息	404	426
為替差損	—	5,716
雑損失	331	651
営業外費用合計	735	6,795
経常利益	34,031	19,140
特別利益		
固定資産売却益	22	864
特別利益合計	22	864
特別損失		
固定資産売却損	10	73
固定資産除却損	109	318
減損損失	432	—
その他	—	0
特別損失合計	553	392
税金等調整前当期純利益	33,501	19,612
法人税、住民税及び事業税	11,595	5,289
法人税等調整額	△899	1,073
法人税等合計	10,695	6,363
当期純利益	22,805	13,249
非支配株主に帰属する当期純利益	99	△325
親会社株主に帰属する当期純利益	22,705	13,575

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	22,805	13,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	△643
為替換算調整勘定	10,045	△4,818
退職給付に係る調整額	529	△1,223
持分法適用会社に対する持分相当額	187	△565
その他の包括利益合計	11,280	△7,250
包括利益	34,085	5,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,701	6,519
非支配株主に係る包括利益	383	△520

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	141,474	△13,934	206,731
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,285		△1,285
会計方針の変更を反映し た当期首残高	34,606	44,584	140,189	△13,934	205,445
当期変動額					
剰余金の配当			△4,430		△4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,705		22,705
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,274	△9	18,265
当期末残高	34,606	44,584	158,463	△13,943	223,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	222,148
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,285
会計方針の変更を反映し た当期首残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	220,862
当期変動額						
剰余金の配当						△4,430
親会社株主に帰属する 当期純利益						22,705
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	510	10,010	466	10,986	383	11,370
当期変動額合計	510	10,010	466	10,986	383	29,636
当期末残高	1,312	22,940	△166	24,086	2,701	250,498

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	158,463	△13,943	223,711
当期変動額					
剰余金の配当			△6,962		△6,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,575		13,575
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,612	△6	6,606
当期末残高	34,606	44,584	165,076	△13,950	230,317

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,312	22,940	△166	24,086	2,701	250,498
当期変動額						
剰余金の配当						△6,962
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,575
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△646	△5,181	△1,227	△7,055	490	△6,565
当期変動額合計	△646	△5,181	△1,227	△7,055	490	41
当期末残高	665	17,759	△1,394	17,030	3,192	250,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,501	19,612
減価償却費	11,567	13,643
減損損失	432	—
固定資産除売却損益 (△は益)	104	△472
引当金の増減額 (△は減少)	242	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99	75
受取利息及び受取配当金	△548	△485
支払利息	404	426
為替差損益 (△は益)	△4,460	2,659
持分法による投資損益 (△は益)	△599	△644
のれん償却額	360	664
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,491	△1,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,430	△3,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,643	1,094
その他	491	992
小計	33,317	32,875
利息及び配当金の受取額	524	504
利息の支払額	△447	△508
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,009	△13,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,384	19,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,445	△15,522
固定資産の売却による収入	198	1,743
投資有価証券の取得による支出	△427	△67
貸付けによる支出	△7	△11
貸付金の回収による収入	1,026	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△24,379
事業譲受による支出	—	△24,161
保険積立金の積立による支出	—	△671
その他	△58	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,714	△62,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	22,534
社債の償還による支出	△10,000	△7,000
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△4,425	△6,953
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,011
非支配株主への配当金の支払額	△24	—
自己株式の取得による支出	△9	△6
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△283	△321
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,742	19,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,968	△4,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,896	△28,275
現金及び現金同等物の期首残高	138,343	155,239
現金及び現金同等物の期末残高	155,239	126,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,487百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称	TRW-DAS. a. s.
事業譲受の相手先企業の名称	TRW Automotive Inc.
事業の内容	L & S (リンケージ アンド サスペンション) 事業

② 企業結合を行った主な理由

欧州および北米での開発、製造、販売機能等を拡充し、アジアパシフィックを加えたグローバルレベルでの事業基盤を確立するため。

③ 企業結合日

平成27年8月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s.

⑥ 取得した議決権比率

THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a. s. 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得及び事業譲受のためであります。

- (2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間
平成27年9月1日から平成27年12月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価、取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	49,330百万円
取得原価		49,330百万円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
13,235百万円
- ② 発生原因
主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
15年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,644百万円
固定資産	34,988百万円
資産合計	47,632百万円
流動負債	8,833百万円
固定負債	2,702百万円
負債合計	11,536百万円

- (6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の加重平均償却期間

主な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	20,097百万円	13年
技術関連資産	683百万円	10年

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイドやボールねじ等の機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	121,857	34,642	20,191	28,275	12,710	217,678	—	217,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,249	30	33	4,248	1,153	51,714	(51,714)	—
計	168,106	34,673	20,225	32,523	13,864	269,393	(51,714)	217,678
セグメント利益	25,111	1,534	1,350	456	1,293	29,747	(1,358)	28,388
セグメント資産	325,681	60,018	25,929	73,389	20,160	505,178	(131,567)	373,610
その他の項目								
減価償却費	5,274	1,381	499	3,820	387	11,362	205	11,567
のれんの償却額	61	—	—	—	298	360	—	360
持分法適用会社への 投資額	4,442	—	—	—	—	4,442	—	4,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,695	1,639	144	4,047	630	10,157	(302)	9,855

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,358百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額131,567百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額205百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額302百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	118,851	49,491	31,223	28,173	12,738	240,478	—	240,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,287	17	26	5,831	1,352	48,516	(48,516)	—
計	160,138	49,509	31,249	34,005	14,091	288,994	(48,516)	240,478
セグメント利益 又は損失(△)	19,719	2,096	632	△1,344	1,267	22,372	797	23,169
セグメント資産	348,106	88,686	65,047	65,747	14,502	582,090	(174,281)	407,808
その他の項目								
減価償却費	5,644	2,272	1,019	4,437	447	13,821	(177)	13,643
のれんの償却額	61	58	231	—	312	664	—	664
持分法適用会社への 投資額	4,312	—	—	—	—	4,312	—	4,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,686	18,383	5,319	3,272	496	38,157	522	38,680

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
 - (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
 - (3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額797百万円には、セグメント間取引消去2,285百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,487百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額174,281百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額177百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
 - (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額522百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,957.48円	1,953.97円
1株当たり当期純利益金額	179.36円	107.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は11円75銭減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,705	13,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,705	13,575
普通株式の期中平均株式数(株)	126,591,939	126,588,762

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	250,498	250,540
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,701	3,192
(うち非支配株主持分)	(2,701)	(3,192)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	247,797	247,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	126,590,157	126,587,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動（平成28年6月18日付）

1) 代表者の変動

該当事項はありません。

2) その他の役員の変動

① 監査等委員である取締役候補

取締役（社外）	監査等委員	甲斐 正晃（社外取締役）
取締役（社外）	監査等委員	日置 政克（社外取締役）
取締役（社外）	監査等委員	大村 富俊（公認会計士）

② 補欠の監査等委員である取締役候補

補欠取締役（社外）	監査等委員	鳥海 哲郎（弁護士）
-----------	-------	------------

③ 退任予定監査役

常勤監査役	木内 秀行
常勤監査役	五十嵐 一則
監査役（社外）	渡邊 瀨夫
監査役（社外）	米 正剛

なお、木内秀行氏および五十嵐一則氏は新たに設置する監査等委員会事務局にて引き続き監査関連業務に従事していただく予定です。